
第15回（通算第54回）
本部総会議案書

日時：令和8年5月27日(水) 午後3時
場所：埼玉会館 小ホール



公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

第15回（通算第54回）本部総会

（次 第）

1. 議 事

報告事項

- ① 令和7年度 事業報告書及び収支決算書並びに監査報告について

審議事項

第1号議案 幹事・監査選任に関する件

第2号議案 公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会理事候補者選出に関する件

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部
令和7年度 事業報告書

自：令和7年4月1日
至：令和8年3月31日

政府は、令和7年度の経済動向について、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかな回復基調にあるとの見解を示している。一方で、賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、食料品などの物価上昇により個人消費には力強さを欠く状況にある。またイラン情勢の緊迫化を受け、石油市場の動向や経済全体への影響を把握しつつ、迅速に必要な対策を講じるため「イラン情勢を踏まえたエネルギー対策本部」を設置したところである。

国土交通省では、マンションの再生等を促進するため、建物・敷地の一括売却、一棟リノベーション、建物の取壊し等を建替えと同様に多数決決議（五分の四以上）で実施できるようにする「老朽化マンション等の管理及び再生の円滑化等を図るための建物の区分所有等に関する法律等の一部を改正する法律」を5月に公布した（施行日：令和8年4月1日）。また国土利用計画法に基づく一定面積以上の土地取引における届出事項については、個人が権利取得者となる場合に国籍等が追加された（施行日：令和7年7月1日）。さらに法人が権利取得者となる場合には、代表者の国籍等が届出事項として追加されることが公布された（施行日：令和8年4月1日）。

このような状況のもと、令和7年度も当本部は宅地建物取引業法第64条の3に定められている苦情相談・苦情解決業務、研修業務及び弁済業務等を実施し、公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会（以下「宅建協会」という。）との連携のもと、一般消費者の利益の擁護と会員及び宅地建物取引業者等の資質の向上を図るべく事業を実施した。以下、詳細については事業ごとに報告する。

I. 公益目的事業の実施

1. 苦情相談・苦情解決業務【公益目的事業1】

苦情解決申出（宅地建物取引業法第64条の5第1項により宅地建物取引業者の相手方等から社員の取り扱った宅地建物取引業に係る取引に関する苦情）を10件受付して、当事者間の自主解決を促すとともに、自主解決が困難な苦情解決申出については、弁済移管案件に係る証拠書類の収集と事情聴取等を行い、申出債権金額の内容を精査及び特定して、保証協会中央本部弁済業務委員会に認証申出書（宅地建物取引業法第64条の8第2項）及び証拠書類等を5件回付した。

(1) 苦情申出・処理結果一覧表（過年度申出含む）

前年度未処理繰越件数	本年度苦情申出件数	本年度処理件数				次年度未処理繰越件数
		解決	弁済移管	弁済枠無	撤回	
13	10	1	5	0	3	14

(2) 苦情解決申出審議一覧表（過年度申出含む）

苦情・弁済番号	申出債権内容	申出債権額（円）
R06-2 847	解除証書締結後の建築図面作成費等の損害賠償請求権	181,500
R06-6 849	高額な購入代金と時価との差額等の損害賠償請求権	20,680,000
R06-7 848	中古住宅の床傾斜等補修費用等の損害賠償請求権	9,904,299
R06-8 850	請負代金返還・建物解体撤去費用等の損害賠償請求権	119,559,294
R07-2 851	契約解除に伴う支払済み金員の返還請求権	24,947,760
合計	5件	175,272,853

2. 情報提供業務【公益目的事業2】

(1) ハトマーク不動産セミナーの実施

① ハトマーク不動産セミナーの実施

「ハトマーク不動産セミナー」開催概要

共催：公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会／後援：埼玉県・さいたま市
 <会場型>12/2(火)13:00～15:30／埼玉県建会館3階研修ホール／「不動産取引の注意事項」／(株)ときそう 吉野 荘平 氏／参加者計26名
 <Web型>一般公開：12/15～2/14／「不動産取引の注意事項」(4部構成)／(株)ときそう 吉野 荘平 氏／視聴数：計249回

(2) 消費者への情報提供

不動産取引等に関する重要な事項の消費者への情報提供として、「住宅賃貸借契約の注意事項」、「不動産売買契約の注意事項」をホームページ等に掲載した。

(3) 広報誌・ホームページ等による情報提供

① 広報誌による情報提供

宅建業法を中心とした関係法令や制度の周知、不動産無料相談等の協会公益事業の啓発を行った。

② ホームページ等による情報提供

ホームページ及び SNS (Facebook・Instagram・x (旧 twitter)) を随時更新し、関係法令や宅地建物取引士法定講習会、消費者向けセミナー等の情報をリアルタイムに発信した。

3. 研修業務【公益目的事業2】

(1) 宅建業者法定研修会

宅地建物取引業法第64条の6に基づく研修会を集合研修とWEB研修の併用により実施した。なお、集合研修全4会場において出席者を対象に人権意識向上に向けたアンケート調査を実施した。

「宅建業者法定研修会(集合研修)」開催概要

日 程	会 場	日 程	会 場
10/27	越谷サンシティホール「大ホール」	11/4	ソニックシティ大宮「小ホール」
11/10	熊谷文化創造館(さくらめいと)「太座のホール」	11/17	ウエスト川越「大ホール」
受講者数	1,106名		
内 容	第1部「不動産取引における宅建業法上の注意事項」埼玉県都市整備部建築安全課(13:15~13:55) 第2部「最近の法令改正と実務のポイント」(一財)不動産適性取引推進機構(13:55~14:45) 第3部「宅地建物取引業者のためのコンサルティング活用講座」㈱K-コンサルティング 代表取締役 大澤 健司 氏(15:00~16:30) / *開会 13:00 閉会 16:30		

「宅建業者法定研修会(WEB研修)」開催概要

協会ホームページに「宅建業者法定研修会」のWEB研修ページを配置。10/1~11/28の期間限定で配信した。視聴数:合計5,868件

(2) 宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会の実施

宅建業の新規免許取得者等を対象として、不動産関係法令等の解説を中心とした無料の研修会を2回開催した。

「宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会」開催概要

<第1回>7/14(月) <第2回>1/23(金) / 13:30~16:20 / 埼玉県宅建会館 / 受講者数:75名(第1回:31名、第2回:44名) /
 ①「宅地建物取引における人権問題について」埼玉県民生活部人権・男女共同参画課、②「不動産トラブル事例等の解説」(一財)不動産適正取引推進機構、③「違反事例から見る不動産広告のポイント」(公社)首都圏不動産公正取引協議会、*紙上研修資料「不動産取引における注意事項について」埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当

4. 弁済業務【公益目的事業3】

保証協会中央本部の認証決定に基づく弁済業務保証金の還付、求償及び認証拒否に基づく拒否通知の手続きを厳正に実施した。

(1) 保証協会中央本部認証一覧表 (過年度弁済移管含む)

苦情・弁済番号	申出債権内容	弁済金額 (円)
埼玉 844 R05-6	新築戸建住宅売買未施工部分の損害賠償請求権	1,484,000
合 計	1件	1,484,000

(2) 保証協会中央本部認証拒否一覧表 (過年度弁済移管含む)

苦情・弁済番号	申出債権内容	申出債権額 (円)
合 計	0件	0

5. 手付金等保管・手付金保証業務【公益目的事業3】

(1) 手付金等保管業務

本事業に関する会員からの問い合わせについては、保証協会中央本部作成の手付金等保管事業方法書及び解説等に基づき的確に対応し事業の周知に努めたが、本年度の利用はなかった。

(2) 手付金保証業務

本事業に関する会員からの問い合わせについては、保証協会中央本部作成の手付金保証業務方法書及び解説等に基づき的確に対応し事業の周知に努めたが、本年度の利用はなかった。

II. 法人管理

1. 広報業務

(1) 広報誌による情報提供

宅建協会と共同して、広報誌「宅建ニュース」を年2回発行した。

2. 総務

(1) 総務業務の適正な運営を図るため、総務財務・苦情解決委員会を年3回開催した。

(2) 新規免許取得者の入会を確保するため、宅建協会と連携してPRチラシ・パンフレットを配布した。

(3) 会員の入退会業務を的確に実施するとともに、弁済業務保証金分担金の供託・返還手続き等の事務処理を適正に実施した。

(4) 会費徴収事務については、宅建協会に委託して行った。

(5) 正会員名簿記載事項に変更の生じた会員に変更届の提出を促すなど会員情報の整備に努めた。

(6) 会務運営を円滑に行うため、総会・各種会議・委員会開催状況（別表1）並びに事業内容の把握に努めた。

3. 財務

(1) 財務業務の適正な運営を図るため、総務財務・苦情解決委員会を年3回開催した。

(2) 保証協会中央本部との連携を密にし、予算及び決算業務について公益法人会計基準に準拠した会計処理を適正に行った。また、事業執行に伴う会計状況を正確に把握した。

(3) 保証協会中央本部との連携のもと会費の徴収及び管理徹底に努めた。

(4) 会計処理について監事による監査を始め、専門的立場から顧問公認会計士による指導及び助言を受け、適正な会計処理の徹底に努めた。

4. その他

(1) 今年度、除名申出はなかった。

(別表1) 令和7年度 会議等開催一覧表

会議名	回数	開催日				
総会	1	5/28				
幹事会	5	4/25	7/17	9/12	12/19	3/19
常任幹事会	4	7/3	8/28	12/4	3/4	
総務財務・苦情解決委員会	5	4/17	6/3	8/4	11/7	2/9
法令遵守委員会	3	7/17	12/16	2/12		
広報委員会	4	4/18	8/1	11/11	2/24	
監査会	2	4/18	11/21			

貸借対照表

令和08年03月31日 現在

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	33,115,241	34,425,382	△1,310,141
普通預金	33,115,241	34,425,382	△1,310,141
流動資産合計	33,115,241	34,425,382	△1,310,141
2.固定資産			
(1)特定資産			
運営準備金積立資産	27,500,000	30,500,000	△3,000,000
長期返還引当資産	46,192,662	49,063,745	△2,871,083
特定資産合計	73,692,662	79,563,745	△5,871,083
(2)その他固定資産			
什器備品	187,145	2	187,143
差入保証金	33,920,000	35,520,000	△1,600,000
その他固定資産合計	34,107,145	35,520,002	△1,412,857
固定資産合計	107,799,807	115,083,747	△7,283,940
資産合計	140,915,048	149,509,129	△8,594,081
II 負債の部			
1.流動負債			
入会金預り金	100,000	0	100,000
分担金預り金	300,000	0	300,000
会費預り金	39,000	42,000	△3,000
返還金等預り金	17,387,091	14,981,075	2,406,016
預り金	206,092	235,199	△29,107
前受金	259,000	1,658,000	△1,399,000
流動負債合計	18,291,183	16,916,274	1,374,909
2.固定負債			
長期返還金等預り金	46,192,662	49,063,745	△2,871,083
固定負債合計	46,192,662	49,063,745	△2,871,083
負債合計	64,483,845	65,980,019	△1,496,174
III 正味財産の部			
1.一般正味財産	76,431,203	83,529,110	△7,097,907
(うち特定資産への充当額)	27,500,000	30,500,000	△3,000,000
正味財産合計	76,431,203	83,529,110	△7,097,907
負債及び正味財産合計	140,915,048	149,509,129	△8,594,081

正味財産増減計算書

令和07年04月01日 から 令和08年03月31日 まで

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取人会金等交付金			
受取人会金交付金	15,700,000	15,900,000	△200,000
受取特例人会金交付金	340,000	290,000	50,000
② 受取会費交付金			
受取会費交付金	15,325,000	15,305,250	19,750
③ 受取退会等負担金交付金			
受取退会等負担金交付金	3,160,000	3,810,000	△650,000
④ 受取運営交付金			
受取運営交付金	17,162,800	17,161,600	1,200
⑤ 雑収益			
雑収益	54,500	64,516	△10,016
経常収益計	51,742,300	52,531,366	△789,066
(2) 経常費用			
① 事業費			
苦情相談・解決業務費	1,557,595	1,870,610	△313,015
研修業務費	1,144,496	1,171,016	△26,520
広報情報提供業務費	367,462	475,242	△107,780
弁済業務費	19,860	47,086	△27,226
事業人件費			
給与諸手当	23,749,896	23,528,739	221,157
通勤手当	603,496	524,974	78,522
法定福利費	4,414,032	4,343,841	70,191
福利厚生費	186,992	166,131	20,861
退職給付支払負担金	2,419,200	2,751,910	△332,710
事業経費			
通信費	446,698	473,652	△26,954
事務用品費	200,830	217,552	△16,722
印刷費	23,566	0	23,566
事務機使用料	428,766	373,635	55,131
賃借料	3,360,000	3,360,000	0
共益費	126,000	126,000	0
事業費計	39,048,889	39,430,388	△381,499

正味財産増減計算書

令和07年04月01日 から 令和08年03月31日 まで

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
②管理費			
管理人件費			
給与諸手当	10,178,527	10,083,746	94,781
通勤手当	258,641	224,989	33,652
法定福利費	1,891,732	1,861,645	30,087
福利厚生費	80,140	71,200	8,940
退職給付支払負担金	1,036,800	1,179,390	△142,590
地方本部会議費			
地方総会費	1,238,296	1,133,953	104,343
幹事会費	466,764	1,247,949	△781,185
常任幹事会費	163,826	125,772	38,054
監査会費	37,142	23,031	14,111
総務財務委員会費	75,786	121,948	△46,162
その他会議費	575,441	635,180	△59,739
管理費			
広報宣伝費	109,628	112,800	△3,172
旅費交通費	1,510,904	1,542,820	△31,916
通信費	191,438	202,994	△11,556
什器備品減価償却費	49,247	0	49,247
事務用品費	86,068	93,230	△7,162
印刷費	10,099	0	10,099
顧問料	973,867	990,116	△16,249
事務機使用料	183,758	160,129	23,629
消耗品費	12,980	13,833	△853
賃借料	1,440,000	1,440,000	0
差入保証金償却賃料	1,600,000	1,600,000	0
共益費	54,000	54,000	0
保険料	14,490	14,490	0
会費徴収事務費	500,800	499,100	1,700
雑費	259,202	269,215	△10,013
管理費計	22,999,576	23,701,530	△701,954
経常費用計	62,048,465	63,131,918	△1,083,453
評価損益等調整前当期経常増減額	△10,306,165	△10,600,552	294,387
当期経常増減額	△10,306,165	△10,600,552	294,387
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①返還不能分担金繰入収益			
返還不能分担金繰入収益	3,208,258	3,790,349	△582,091
経常外収益計	3,208,258	3,790,349	△582,091
(2)経常外費用			
当期経常外増減額	3,208,258	3,790,349	△582,091
当期一般正味財産増減額	△7,097,907	△6,810,203	△287,704
一般正味財産期首残高	83,529,110	90,339,313	△6,810,203
一般正味財産期末残高	76,431,203	83,529,110	△7,097,907
Ⅱ指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ正味財産期末残高	76,431,203	83,529,110	△7,097,907

令和07年度 正味財産増減計算書内訳表

令和07年04月01日から令和08年03月31日まで

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

勘定科目	公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会			法人合計	合計
	普通財産・解決	財産・積立資産	公益目的事業 特定資産		
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 受取人會金等交付金		7,850,000		7,850,000	15,700,000
受取人會金交付金		170,000		170,000	340,000
受取特列人會金交付金					
② 受取會費交付金		7,662,500		7,662,500	15,325,000
受取會費交付金					
③ 受取退會等負担金交付金		1,580,000		1,580,000	3,160,000
受取退會等負担金交付金					
④ 受取運営交付金		8,581,400		8,581,400	17,162,800
受取運営交付金					
⑤ 雑収益					
雑収益					
経常収益計		25,813,900		25,813,900	51,742,300
(2) 経常費用					
① 事業費	1,557,595			1,557,595	1,557,595
害情相談・解決業務費		1,144,496		1,144,496	1,144,496
研修業務費		367,462		367,462	367,462
広報情報提供業務費			19,860	19,860	19,860
弁済業務費					
事業人件費					
給与諸手当	10,178,528		3,392,842	23,749,896	23,749,896
通勤手当	258,643		86,212	603,496	603,496
法定福利費	1,891,728		630,576	4,414,032	4,414,032
福利厚生費	80,141		26,712	186,992	186,992
退職給付支払負担金	1,036,800		345,600	2,419,200	2,419,200
事業経費					
通信費	191,442		63,814	446,698	446,698
事務用品費	86,070		28,690	200,830	200,830
印刷費	10,101		3,366	23,566	23,566
事務機使用料	183,758		61,252	428,766	428,766
賃借料	1,440,000		480,000	3,360,000	3,360,000
共益費	54,000		18,000	126,000	126,000
事業費計	16,968,806		5,156,924	39,048,889	39,048,889

(単位:円)

令和07年度 正味財産増減計算書内訳表

令和07年04月01日から令和08年03月31日まで

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

勘定科目	公益財団法人等			法人合計	合計
	寄附収益・配当	租税・諸費返還	公債目的事業 基金運用		
②管理費					
管理人件費				10,178,527	10,178,527
給与諸手当				258,641	258,641
通勤手当				1,891,732	1,891,732
法定福利費				80,140	80,140
福利厚生費				1,036,800	1,036,800
退職給付支払負担金					
地方本部会議費				1,238,296	1,238,296
幹事総会費				466,764	466,764
幹事会費				163,826	163,826
常任幹事会費				37,142	37,142
監査会費				75,786	75,786
総務財務委員会費				575,441	575,441
その他会議費					
管理費				109,628	109,628
広報宣伝費				1,510,904	1,510,904
旅費交通費				191,438	191,438
通信費				49,247	49,247
什器備品減価償却費				86,068	86,068
事務用品費				10,099	10,099
印刷費				973,867	973,867
顧問料				183,758	183,758
事務機使用料				12,980	12,980
消耗品費				1,440,000	1,440,000
賃借料				1,600,000	1,600,000
差入保証金償却賃料				54,000	54,000
共益費				14,490	14,490
保険料				500,800	500,800
会費徴収事務費				259,202	259,202
雑費				22,999,576	22,999,576
管理費計				22,999,576	22,999,576
経常費用計	16,968,806	16,923,159	5,156,924	39,048,889	62,048,165
当期経常増減額	△16,968,806	△16,923,159	△5,156,924	25,813,900	△10,306,165

(単位：円)

令和07年度 正味財産増減計算書内訳表

令和07年04月01日から令和08年03月31日まで

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

勘定科目	会社目的事業				法人合計	合計
	管理運営・解決	研修・講習開催	保証業務	小計		
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
①返還不能分担金繰入収益			3,208,258	3,208,258		3,208,258
返還不能分担金繰入収益			3,208,258	3,208,258		3,208,258
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
当期経常外増減額	△16,968,806	△16,923,159	3,208,258	3,208,258		3,208,258
当期一般正味財産増減額		△5,156,924	29,052,158	△9,996,731	2,898,824	△7,097,907
一般正味財産期首残高					83,529,110	83,529,110
一般正味財産期末残高	△16,968,806	△16,923,159	29,052,158	△9,996,731	86,427,934	76,431,203
II. 指定正味財産増減の部						
III. 正味財産期末残高	△16,968,806	△16,923,159	29,052,158	△9,996,731	86,427,934	76,431,203

(単位:円)

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
什器備品……定額法による減価償却を実施している。
- (2) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
運営準備金積立資産	30,500,000	0	3,000,000	27,500,000
長期返還引当資産	49,063,745	5,650,430	8,521,513	46,192,662
合 計	79,563,745	5,650,430	11,521,513	73,692,662

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源などの内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
運営準備金積立資産	27,500,000	(0)	(27,500,000)	(0)
長期返還引当資産	46,192,662	(0)	(0)	(46,192,662)
合 計	73,692,662	(0)	(27,500,000)	(46,192,662)

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	878,870	691,725	187,145
差入保証金	64,000,000	30,080,000	33,920,000
合 計	64,878,870	30,771,725	34,107,145

6. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合は除く。)などの偶発債務

該当なし

財産目録

令和08年03月31日 現在

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			
普通預金	埼玉りそな銀行 さいたま営業部	運転資金として	4,401,107
	埼玉りそな銀行 さいたま営業部	退会者等への返還分担金(短期保管分)	1,327,070
	埼玉りそな銀行 さいたま営業部	手付金等保管口座として	0
	武蔵野銀行 浦和支店	運転資金として	11,327,043
	武蔵野銀行 浦和支店	退会者等への返還分担金(短期保管分)	16,060,021
流動資産合計			33,115,241
(固定資産)			
運営準備金積立資産	埼玉りそな銀行 さいたま営業部	法定業務実施のため準備金として積立てた資産	27,500,000
長期返還引当資産	埼玉りそな銀行 さいたま営業部	退会者等への返還分担金(長期保管分)	46,192,662
特定資産合計			73,692,662
什器備品	協会旗・パソコン	事務用	187,145
差入保証金	保証金	埼玉県宅建会館事務所借上げによる	33,920,000
その他固定資産合計			34,107,145
固定資産合計			107,799,807
資産合計			140,915,048
(流動負債)			
入会金預り金	支店1件	供託未済による	100,000
分担金預り金	支店1件	供託未済による	300,000
会費預り金	本店11件,支店1件	会費の預り額	39,000
返還金等預り金	返還分担金32件	退会者等への未払額(短期保管分)	17,387,091
預り金	源泉所得税他	源泉所得税預り金他	206,092
前受金	入会金3件他	翌年度の入会金他	259,000
流動負債合計			18,291,183
(固定負債)			
長期返還金等預り金	返還分担金83件	退会者等への未払額(長期保管分)	46,192,662
固定負債合計			46,192,662
負債合計			64,483,845
正味財産			76,431,203

収支計算書

令和07年04月01日 から 令和08年03月31日 まで

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金等交付金収入	17,500,000	15,700,000	1,800,000	入会金交付金177名
特例入会金交付金収入	430,000	340,000	90,000	特例入会金交付金
② 会費交付金収入	15,285,000	15,325,000	△40,000	会費交付金
③ 退会等負担金交付金収入	3,950,000	3,160,000	790,000	退会等負担金交付金
④ 運営費収入	17,138,200	17,162,800	△24,600	規模別交付金、員数別交付金
⑤ 雑収入	50,000	54,500	△4,500	会員の証紛失料他
雑収入	3,208,258	3,208,258	0	返還請求権消滅時効6件
返還不能分担保金繰入収入	57,561,458	54,950,558	2,610,900	
事業活動収入計				
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
苦情相談・解決業務費支出	3,110,000	1,557,595	1,552,405	委員会出席者旅費、苦情解決業務諸費用
研修業務費支出	1,810,000	1,144,496	665,504	宅建業者法定研修会、新規免許取得者向け研修会負担分他
広報情報提供業務費支出	640,000	367,462	272,538	広報誌発行費用負担分他
弁済業務費支出	500,000	19,860	480,140	登記情報サービス利用料
事業人件費支出	24,071,600	23,749,896	321,704	職員給料、諸手当、賞与
給与諸手当支出	596,400	603,496	△7,096	職員定期券運賃
通勤手当支出	4,474,400	4,414,032	60,368	社会保険料、
法定福利費支出	273,000	186,992	86,008	職員福利厚生
福利厚生費支出	2,451,400	2,419,200	32,200	業協会職員保証協会へ出向に伴う退職負担金
退職給付負担金支出				
事業経費支出				
通信費支出	575,400	446,698	128,702	電話料・後納郵便料負担分他
事務用品費支出	252,000	200,830	51,170	事務用品費負担分他
印刷費支出	70,000	23,566	46,434	案内パンフレット印刷費負担分
事務機使用料支出	418,600	428,766	△10,166	PC・サーバ・リース料負担分
貸借料支出	3,360,000	3,360,000	0	埼玉原宅建会館貸借料
共益費支出	126,000	126,000	0	埼玉原宅建会館共益費
事業費支出計	42,728,800	39,048,889	3,679,911	

収支計算書

令和07年04月01日 から 令和08年03月31日 まで

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	増減	備考
(2)管理費支出				
管理人件費支出				
給与諸手当支出	10,316,400	10,178,527	137,873	職員給料、諸手当、賞与
通勤手当支出	255,600	258,641	△3,041	職員定期券運賃
法定福利費支出	1,917,600	1,891,732	25,868	社会保険料、厚生年金基金事業主負担分、労働保険料他
福利厚生費支出	117,000	80,140	36,860	職員福利厚生
退職給付負担金支出	1,050,600	1,036,800	13,800	業協会職員保証協会へ出向に伴う退職負担分
地方本部会議費支出				
地方総会費支出	1,610,000	1,238,296	371,704	総会開催諸費用負担分
幹事会費支出	687,000	466,764	220,236	幹事会開催諸費用負担分
常任幹事会費支出	243,000	163,826	79,174	常任幹事会開催諸費用負担分
監査会費支出	70,000	37,142	32,858	監査会開催諸費用負担分
総務財務委員会費支出	170,000	75,786	94,214	委員会出席者旅費他
その他会議費支出	610,000	575,441	34,559	正副本部長会開催諸費用負担分他
管理費支出				
広報宣伝費支出	640,000	109,628	530,372	広報誌発行費用負担分
旅費交通費支出	1,900,000	1,510,904	389,096	役員執務旅費負担分
通信費支出	246,600	191,438	55,162	電話料・後納郵便料負担分他
事務用品費支出	108,000	86,068	21,932	事務用品費負担分
印刷費支出	30,000	10,099	19,901	案内パンフレット印刷費負担分
顧問料支出	1,033,000	973,867	59,133	顧問弁護士顧問料・顧問社会保険労務士給与計算費用負担分他
事務機使用料支出	179,400	183,758	△4,358	PC・サーバ・リース料負担分
消耗品費支出	100,000	12,980	87,020	プリンター・カートリッジ代
貸借料支出	1,440,000	1,440,000	0	埼玉県建会館賃借料
差入保証金償却賃料支出	1,600,000	1,600,000	0	差入保証金償却分
共益費支出	54,000	54,000	0	埼玉県建会館共益費
保険料支出	30,000	14,490	15,510	役員傷害保険料
会費徴収事務費支出	500,000	500,800	△800	会費徴収事務委託費
雑支出	350,000	259,202	90,798	振込手数料、Eメール代外手数料他
管理費支出計	25,258,200	22,950,329	2,307,871	
事業活動支出計	67,987,000	61,999,218	5,987,782	
評価調整前事業活動収支差額	△10,425,542	△7,048,660	△3,376,882	
事業活動収支差額	△10,425,542	△7,048,660	△3,376,882	

収支計算書

令和07年04月01日 から 令和08年03月31日 まで

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

(単位：円)

勘定科目	予算額	決算額	増減	備考
Ⅱ投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	3,000,000	3,000,000	0	運営準備金積立資産取崩額
②敷金・保証金戻り収入	1,600,000	1,600,000	0	差入保証金償却分
差入保証金戻り収入	4,600,000	4,600,000	0	
投資活動収入計				
2. 投資活動支出				
①固定資産取得支出	0	236,390	△236,390	事情聴取会用パソコン購入代
什器備品取得支出	0	236,390	△236,390	
投資活動支出計	4,600,000	4,363,610	236,390	
投資活動収支差額				
Ⅲ財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計				
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計				
財務活動収支差額				
Ⅳ予備費支出				
予備費支出	200,000	0	200,000	
当期収支差額	△6,025,542	△2,685,050	△3,340,492	
前期繰越収支差額	18,837,713	17,509,108	1,328,605	
次期繰越収支差額	12,812,171	14,824,058	△2,011,887	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、短期性の預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、仮受金、立替金、預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
普 通 預 金	34,425,382	33,115,241
合 計	34,425,382	33,115,241
入 会 金 預 り 金	0	100,000
分 担 金 預 り 金	0	300,000
会 費 預 り 金	42,000	39,000
返 還 金 等 預 り 金	14,981,075	17,387,091
預 り 金	235,199	206,092
前 受 金	1,658,000	259,000
合 計	16,916,274	18,291,183
次期繰越収支差額	17,509,108	14,824,058

令和8年4月20日

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部

本 部 長 飯 田 成 寿 殿

監 査 樋 口 幸 雄 印

監 査 森 田 浩 実 印

監 査 松 本 朗 印

監 査 市 川 淳 平 印

監 査 野 村 数 夫 印

私たち監査は、当本部の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの令和7年度の幹事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監査は、幹事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、幹事会その他重要な会議に出席し、幹事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当本部の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当本部の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 幹事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当本部の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

幹事・監査選任に関する件

令和8年度・9年度 幹事候補者一覧

候補者番号	氏名	＝備考＝ ・所属支部 ・商号(名称)及び地位 ・この法人における地位等
1	松浦 慎 弥	所属支部：川口支部 商号(名称)：(有)松葉商事 代表取締役 川口 支部長
2	木本 伸 治	所属支部：川口支部 商号(名称)：アドバンスホーム(株) 代表取締役
3	芝崎 充 伸	所属支部：川口支部 商号(名称)：(有)芝崎新六商店 代表取締役
4	野崎 博 之	所属支部：川口支部 商号(名称)：(株)イコール 代表取締役
5	田中 敏 博	所属支部：南彩支部 商号(名称)：(有)三光商事 代表取締役 南彩 支部長
6	鳥山 勉	所属支部：南彩支部 商号(名称)：(株)山福不動産 代表取締役
7	松村 けい子	所属支部：南彩支部 商号(名称)：(有)愛ホームズ 代表取締役
8	松島 義 浩	所属支部：さいたま浦和支部 商号(名称)：(株)ライトアップ 代表取締役 さいたま浦和 支部長
9	渡邊 勝 久	所属支部：さいたま浦和支部 商号(名称)：ジャパン・ナビゲーション(株) 代表取締役
10	岡崎 徹	所属支部：さいたま浦和支部 商号(名称)：(株)ロータス 代表取締役
11	山本 修 嗣	所属支部：さいたま浦和支部 商号(名称)：(株)さくらソリューションズ 代表取締役
12	高橋 佑 輔	所属支部：さいたま浦和支部 商号(名称)：(株)高橋政雄設計事務所 代表取締役
13	佐々木 威 人	所属支部：さいたま浦和支部 商号(名称)：(株)ハウズドットコム 代表取締役
14	山岸 俊 和	所属支部：大宮支部 商号(名称)：(株)ヤマギシライフコーポレーション 代表取締役 大宮 支部長
15	江泉 隆 志	所属支部：大宮支部 商号(名称)：(有)デコレホーム 代表取締役
16	塚本 健 一	所属支部：大宮支部 商号(名称)：(株)しあわせハウジング 代表取締役
17	大和田 武	所属支部：大宮支部 商号(名称)：(株)帯勝 代表取締役
18	根岸 昭 博	所属支部：大宮支部 商号(名称)：(有)埼玉不動産総合サービス 代表取締役
19	金子 一 夫	所属支部：彩央支部 商号(名称)：東光建設(株) 代表取締役 彩央 支部長
20	佐藤 真 也	所属支部：彩央支部 商号(名称)：(株)エス・ディ・ホーム 代表取締役

21	大塚 俊和	所属支部：彩央支部 商号(名称)：㈱ティーエヌホーム 代表取締役
22	小暮 基弘	所属支部：埼玉北支部 商号(名称)：㈱小暮不動産 代表取締役 埼玉北 支部長
23	内田 茂	所属支部：埼玉北支部 商号(名称)：(有)アシストホームうちだ 代表取締役
24	富田 満	所属支部：埼玉北支部 商号(名称)：熊谷中央不動産㈱ 代表取締役
25	江原 貞治	所属支部：本庄支部 商号(名称)：日新ハウジング㈱ 代表取締役 本庄 支部長
26	木村 忠義	所属支部：埼玉東支部 商号(名称)：㈱草加不動産 代表取締役 埼玉東 支部長
27	堀切 茂友	所属支部：埼玉東支部 商号(名称)：丸茂地所㈱ 代表取締役
28	宗像 健慈	所属支部：埼玉東支部 商号(名称)：拱同不動産(有) 代表取締役
29	飯田 成寿	所属支部：越谷支部 商号(名称)：飯田観光開発㈱ 代表取締役 越谷 支部長
30	大野 善典	所属支部：越谷支部 商号(名称)：(有)オオノホーム 代表取締役
31	飯嶋 藤王	所属支部：越谷支部 商号(名称)：飯嶋不動産(有) 代表取締役
32	三城 貴広	所属支部：埼玉葛支部 商号(名称)：(有)昭栄産業 代表取締役 埼玉葛 支部長
33	小玉 和彦	所属支部：埼玉葛支部 商号(名称)：㈱コダマホーム 代表取締役
34	金子 善之	所属支部：埼玉葛支部 商号(名称)：(有)リリィハウジング 代表取締役
35	小山 寿行	所属支部：埼玉葛支部 商号(名称)：㈱アメック 代表取締役
36	小野 忠義	所属支部：北埼玉支部 商号(名称)：㈱小野不動産 代表取締役 北埼玉 支部長
37	小畑 正之	所属支部：県南支部 商号(名称)：(有)三芳土地 代表取締役 県南 支部長
38	内田 昌史	所属支部：県南支部 商号(名称)：㈱ナイキ 代表取締役
39	齊藤 誠	所属支部：県南支部 商号(名称)：ワコウホーム㈱ 代表取締役
40	横田 等	所属支部：埼玉西部支部 商号(名称)：横田建設㈱ 代表取締役 埼玉西部 支部長
41	浅見 隆広	所属支部：埼玉西部支部 商号(名称)：(有)幸仁産業 代表取締役
42	内野 雅光	所属支部：埼玉西部支部 商号(名称)：(有)内野不動産 取締役

43	高橋 浩美	所属支部：埼玉西部支部 商号(名称)：㈱シバタスペース 代表取締役
44	齊藤 智	所属支部：埼玉西部支部 商号(名称)：㈱共同エステート 代表取締役
45	船津 輝佳	所属支部：埼玉西部支部 商号(名称)：船津不動産(有) 代表取締役
46	奥山 寛	所属支部：埼玉西部支部 商号(名称)：セントラル総合住宅㈱ 代表取締役
47	市川 雅巳	所属支部：所沢支部 商号(名称)：三恵不動産㈱ 代表取締役 所沢 支部長
48	川島 輝彦	所属支部：所沢支部 商号(名称)：㈱サンエイホーム 代表取締役
49	栗原 武	所属支部：彩西支部 商号(名称)：㈱アクセスエイト 代表取締役 彩西 支部長
50	奥富 浩	所属支部：彩西支部 商号(名称)：㈱三幸 代表取締役
51	井上 敏	所属支部：秩父支部 商号(名称)：㈱いのうえ工務店 代表取締役 秩父 支部長

令和8年度・9年度 監査候補者一覧

候補者番号	氏名	=備考= ・所属支部 ・商号(名称)及び地位 ・この法人における地位等
1	松永 好夫	所属支部：川口支部 商号(名称)：松永不動産 代表
2	針谷 康正	所属支部：南彩支部 商号(名称)：(有)聖建設 代表取締役
3	樋口 幸雄	所属支部：大宮支部 商号(名称)：アイネットホーム 代表
4	川端 登	所属支部：県南支部 商号(名称)：㈱光陽 代表取締役

審議事項 第2号議案 公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会理事候補者選出に関する件

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会

理事候補者選出に関する件

公益社団法人 全国宅地建物取引業保証協会の理事候補者については
幹事会一任の承認を願いたい。

本会はSDGsに賛同しその実現に向けて取り組んでいます。
紙資源削減の為、総会資料をコンパクトにさせていただきました。
見づらい箇所がございましたら本会HP（下記QRコード参照）
にデータをアップしておりますので、そちらで
ご確認ください。
何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

